

# 進路の選択・決定と子ども

## ——高校を中心として——

大阪大学 金子 照基

### 1 現代社会における進路形成

子どもの将来の進路という観点から全国的にみると、個々の高校の社会的機能や性格は、かなり異なっており、多様な存在となっている。したがって、子どもが、どんな社会的性格の高校に進学し、在学しているかによっても、その進路形成は大きく異なっている場合もある。それは、高校が、子どもの進路形成に関して、どんな教育文化や生徒文化をもっており、また社会的評価としての学校間格差の構造のなかに、いかに位置づけられているかによって、子どもの進路意識の形成が大きく影響されていると考えられるからである。

その意味では、中学校卒業時の進路の選択・決定が、高校における生徒の進路形成に、少なくとも結果的には深くかかわっていることになる。しかし実際には、中学校の卒業生の94%以上が、多くの場合はいわゆる偏差値により輪切りされるとい形態をとりながら高校に進学し、高学歴社会のなかで高校進学が義務就学制的性格を社会的に強めており、しかも、その進学者の約74%は普通科に在学しているという事情もあって、多くの高校生は、進路意識の不明なまま、高校に進学してきているのではないであろうか。

さらに、技術の急激な革新、およびそれにとともなる社会構造や就業構造の変化、そして学歴主義志向の強いなかで、子どもたちのみでなく、成人や教師でさえも、子どもの将来の社会的役割や職業への見通しの成立をますます困難にしているようである。つまり、文明史的転換期と一般にいわれている現在において、ライフコースについての範例を見失ってきているだけに、子どもにとっ

て進路形成は、ますます困難な状況になってきている。

以上のように考えるとき、高校生が明確な進路意識を形成することを可能にするための、高校における進路指導体制を充実させることは、現在きわめて重要な意義をもつようになっている。このことは、ここで改めて指摘するまでもないことであろうが、今日、根本的に問われるべきことは、前述のような新しい進路形成の困難な状況の下での、高校における進路指導の理念と体制であり、その教育経営的観点からの再検討が強く要請されているのではないだろうか。

## 2 高校卒業後の進路の一般的傾向

高校に進学した子どもは、学校での公式・非公式の学習機会や、学校外での多様な学習の機会を通して進路形成を行っている。しかし前述のように、子どもをめぐる社会的条件は、進路意識を明確にすることを、むしろ困難にしている。それでも高校3年生までには、少なくとも、大学進学か就職か、それとも教育訓練校等への進学かなどの進路を選択し、決定することが求められている。

ところで、昭和30年以後の高校卒業時における生徒の進路を中心に、統計的数値により概観すると、〈表1 高校卒業者の主要な進路〉のようになっている。

表1によると、高校卒業者の進路が、その時点での社会的背景をかなり明確に反映したかたちで、進学か就職かの選択として決定されていたことがわか

表1 高校卒業者の主要な進路

区分	高校卒業 者数	大学進学率 ( )内は浪人を含む	大学志 願率	就職率	専門学校 進学率
昭30年	715,916	18.4 (10.1)		47.6	
35	933,738	17.2 (10.3)	26.0	61.3	
40	1,160,075	25.4 (17.0)	33.3	60.4	
45	1,402,962	24.2 (23.6)	34.6	58.2	
50	1,327,407	34.2 (37.8)	47.3	44.6	3.0
55	1,399,292	31.9 (37.4)	45.4	42.9	8.8
60	1,373,713	30.5 (37.6)	45.3	41.1	10.4
平元年	1,700,789	30.6 (36.3)	48.5	35.6	13.4

(注) 文部省『文部統計要覧』平成2年版により作成。

る。たとえば、昭和35年からの高度経済成長期には、高校卒業者の就職者数が比率において急上昇し、60%を超えているが、それとともに高度経済成長にもとづく国民所得の向上は、高校・大学への進学率をも上昇させている。ことに大学進学率は、昭和45年から50年までの5年間に最も急上昇し、その大学進学率が、24.2%から34.2%へ10%も上昇し、いわゆる浪人を含む進学率は、実に14.2%も急上昇している。その数値は、まさしく驚異の目を見張るような進学率上昇の比率であった。

もっとも、この高校の大学進学への進路の志向性が急激に高まったのは、たんに国民所得の向上のみによるのではない。たとえば、いわゆるオイルショックによる就職への進路の制約と、第一次ベビーブームにともなう人口の急減、および技術の革新とそれにとともなう産業構造の急激な変化などの社会的条件の急激な変化のもとで、強められたものであったと考えられる。このように社会的条件との関係において大学進学への進路志向性の向上傾向を考えると、一面では、昭和35年以後の高校進学率の急激な上昇の要因としての社会的背景と、ある程度、共通していることが認められる。

以上のような大学進学率の上昇は、当然、高校在学生の大学志願率の上昇に支えられており、それら各年度ごとの進学率と志願率の間の差は、ことに最近では人口急増期にはいり、ますます拡大傾向にある。そしてそのような大学進学への志向性の高まりの状況のなかで、統計的にも、「1970年代中頃以降、この高校卒の中小企業雇用者のライフコースと大学卒の大企業雇用者のライフコースとの差異が、かなり明瞭になっている」（岩井、92頁）とも指摘されている。換言すれば、この時期に、わが国における労働力移動の境界は学歴を基礎要因として強化され、学歴主義の社会的定着がみられることになった。

学歴社会化のなかで、大学進学志願率が上昇したのにともない、就職率は急激に減少してきており、それは、平成元年には、大学進学率（浪人を含む）よりも低くなっている。このことは、戦後の教育改革により、いわゆる完成教育機関的性格を強めていた後期中等教育機関としての高校が、伝統的な大学進学への準備教育機関的性格への軌道修正を求める結果にもなる可能性を高めているのではないであろうか。

しかしたとえ、高校生の就職への進路志向性が相対的に弱くなっても、あるいは逆に、弱くなればなるほど、就職への進路指導を高校において充実させる必要性が高くなることは、重ねて指摘するまでもない。また、大学への進学志

願者に対しても、その進学志望先が専門的領域ごとに分化しなければならないだけに、将来の社会的役割や職業に関連した知識や情報の提供などにもとづく進路指導が必要となる。

ところで文部省は、大学進学率の急激な上昇傾向に対応して、ことに大学の入学定員を全体として抑制するとともに、私立大学において入学定員を越える水増し入学を抑制すると同時に、専修学校制度を創設し、高校卒業者を対象とする専門課程を置く学校を、専門学校と称することを認めた。表1によると、専門学校への入学者数は漸増傾向にあり、文部省の教育政策は、その限りにおいて定着してきているとも考えられる。

文部省の各年度の『文部統計要覧』によると、高校卒業者の進路別の統計では、「専修学校等入学者」の項目のもとに、専修学校専門課程はもとより各種学校である大学進学予備校等への入学者もすべて包括して含められている。しかし、専門学校と予備校とでは、高校卒業後の進路としては、その社会的性格を異にしていることでもあり、高校卒業後の進路の多様化傾向に対して、統計的カテゴリーを再検討する必要があるのではないであろうか。

### 3 進路選択の規定要因

一般に高校卒業後の進路選択は、前述のように、基本的には大学進学、就職、専修学校進学、およびその他などのなかから行われている。これら4項目のうち、どの進路を選択・決定するかにも、その時期と規定要因による複雑なメカニズムが働いているのであるが、さらにその各項目のもとでも、どんな専門的領域や方向において進路選択を行うかについても、子どもは進路決定を求められる。

本節では、高校生の進路選択における意志決定のメカニズムに複合的に作用する規定要因を実証的に独自に明定することを意図しているのではない。むしろ、これまでの研究成果などに基づいて、その一般的な考察を行い、進路形成のための教育経営の課題を究明するための手がかりを、規定要因の特質から求めようとするものである。

高校生の大部分が、卒業後の進路として、基本的には大学進学か就職、あるいは専修学校進学などを選択する場合に、それを方向づける上で主要な要因となるものとして、大別すれば、環境的要因と個人的要因があると考えられる。

まず、環境的要因の主なものとしては、(1)家庭、(2)学校、(3)社会などが挙げられる。それらについては、個人的要因との関連において、簡単に考察しておくにとどめたい。

第1の要因としての家庭については、子どもにとって、それぞれ特殊な事情があり、それが重要な時期に偶発的に生起することもあり、さらに家庭の経済的、文化的水準の問題も直接間接に子どもの進路の選択を、その根底において一般に規定している。それら家庭にかかわる諸事情は、相互に関連しながら、一方では個人的要因を規定していると同時に、他方では進路の選択を基本的に方向づける要因となっている。このことは、とくに指摘するまでもなく、高校生の進路意識の形成において、家庭の問題がその基底にあり、進路問題を考え、指導していくに当たって、それへの配慮がきわめて重要であることを示唆している。

第2の要因としての学校には、子どもがある特定の高校に進学することにより客観的かつ一般的に経験する公式・非公式の教育・学習活動がすべて含まれている。しかしここでは、特定の個人および集団に対する進路指導として、学校において意図的に行われる教育活動は除いておきたい。

さて、中学生にとって進学先の高校は、社会的には学校間差異・格差の構造のなかに位置づけられている。同じ高校でも、職業科への進路を選択するか普通科を選択するかによって、その後の進路意識の形成を異にしていける場合もある。ことに職業科を選択した場合には、その学科に在学している過程で、社会的期待を内面化することによって、就職への進路意識を結果的には形成したり強化したりすることになる。しかも、そのような在生徒の進路意識の傾向性と、教師の生徒への広義の進路指導の方向性から、就職志向の学校文化が生成され、その在生徒は、普通科在学の生徒に比較して、就職志向性の強い進路意識を形成するのであろう。

もっとも普通科高校に進学した場合にも、進学した生徒のほとんどが大学進学を志望する高校から、その志願率の低い高校まで、学校間格差は全国的にみれば、深く構造化している。したがって、この学校間格差の構造のなかで、当該高校がいかなる位置にあるかによって、学校ごとに生徒文化は異なり、教師の生徒に提供する進路情報や指導態度など、広義の進路指導などにより生成される教育文化も異なっている。つまり、同じく普通科高校でも、学校間格差構造のなかのどの高校に進学するかが決定されたときに、その在生徒への一般的

な期待を内面化すると同時に、この在学期間を通して学校文化を内面化することにより、その学校の生徒に相応しい進路意識を強化される可能性も高いのである。

こうして高校の学校間差異・格差の構造は、子どもが、ある高校への進学を決定した時点から、ことに在学期間を通して、高校卒業後の進路形成のための基本的な準拠枠を提供していることを意味している。その限りにおいて学校は、子どもが高校卒業後の進路を選択するに当たって、きわめて重要な規定要因となっている。

第3の規定要因としての社会は、環境的要因としては非常に複合的である。たとえば、国内の経済活動が好調で、高校卒業者の求人活動が盛んであるか不況期であるかも、子どもの進路意識の形成に微妙な影響を与えるであろう。そしてその影響は、学歴主義の社会的な浸透度が、本人とその周辺の人々の間で、いかに判断されているかにも関係するであろう。しかも、そのような進路意識の形成には、子どもが現実に生活している地域性とも深くかかわっているにちがいない。つまり、大学その他の中等後教育機関が、子どもの通学圏内にどの程度、存在しているのかなどによっても異なってくるであろう。

以上のように、環境的要因には多くの要素があり、それらが相互に複雑に関連し合っ、て、子どもの進路意識の形成過程に対して、いわば外側から、多くの場合に相乗的効果を発揮しつつ働きかけていると考えられる。そのような環境的要因が、子どもの進路形成に対して相対的に強く作用すると、高校生は明確な目的意識をもつことなく受動的な進路形成を行うことになる。ここに、高校において進路指導を行う上で考慮されるべき一つの問題点があるのではないだろうか。

ところで、個人的要因も非常に多様で複雑であるが、とくに一般的な能力、適性、興味、人生や職業への価値観などの要素が重要であり、それらを高校生自身が統合して自己を理解し、自己概念を形成している。子どもは、18年間にわたる学校生活を中心にした社会的生活のなかで、次第に一貫性のある自己イメージを習得して作り上げる。そして人生や職業に対する基本的な態度や価値観を形成することになる。

近年、学歴主義の社会的な浸透がすすむにつれて、いわゆる偏差値で示される知的能力が、人間の能力として基本的に重視される傾向にある。一般的に言えば、多くの子どもは中学校卒業の時点において、高校の学校間差異・格差の

構造に対応して選抜されている。この選抜過程では、基礎学力や適性、興味関心などについての自分で知覚された自己理解に対して、とくに教師によって認識された生徒理解にもとづく進路に関するシグナルが、その進路に重要な意味をもつ「内申書」を背景にして発信され、高校入試によって検証されることになる。そこでは、ほとんどの場合に、特定の集団内における基礎学力の相対的評価が決定的な意味を有し、子どもの適性や興味関心、あるいは人生や将来の社会生活などへの態度は一般に軽視される傾向にある。

そして高校においても、その偏差値優位の傾向は基本的には共通している。高校教師の発信するシグナルは、たとえ相対的には弱いものであっても、全国的規模での進学情報を背景にした「予備校」等によって補強されている。この結果、高校生は、基礎学力についての特定の、あるいは不特定で大規模の集団内での相対的評価を中核的要素にして、むしろ自己概念を社会的に形成させられている側面が大きくなっている。このことは、少なくとも結果的には、個人の価値観や興味関心、あるいは適性などの将来の生活における重要性を相対的には軽視する傾向を社会的には生み出している。しかもそれらは、経験や学習を通して、つねに人間的発達にともなって、むしろ変化するものである。それだけに、子どもは、統合された一貫性のある自己概念を明確に知覚することができず、人生や将来の進路に対する積極的な態度を形成できないでいる場合も少なくないように考えられる。

#### 4 進路形成の主体性と教育経営

大学進学者のなかにも、法学部と医学部を併願した学生が最近、目につくようになったとさえいわれているように、大学進学のための意識を明確にできないまま進学している青年が増加しているようである。前節の簡単な考察からも明らかのように、変化の激しい学歴主義の社会・産業構造のなかで、今日、高校生は進路選択における主体性を確立することが困難になっている。それだけに、主体的な進路選択のできる能力を育成するための高校の進路指導が、きわめて重要な課題となっている。

現行の学習指導要領においても、進路指導を、学校の教育活動の全体を通して行い、とくに勤労体験学習の機会の提供や、適切な進路相談の実施などによる、その充実強化をはかる方針を明示している。その進路指導において目指さ

れていることは、生徒が将来の自分の生き方を問い、進路設計を考えることから、生徒自身として自らに相応しい自己概念の形成や職業観の確立にせまらせる点にある。その限り、生徒指導が、生徒の高校生としての現実の生き方や人間らしい生き方を考えさせ、高校生活の充実により「人格の完成」にせまるのとは、その指導の観点において対照的ではある。しかし両者とも、その指導理念を共通にしており、実際の指導においても密接に関連し、機能的には相互に補完する性格のものである。

進路指導は、人間の生き方を問い、現実の社会における職業を深く理解させることにより、将来の進路設計を考えさせることにある以上、各教科の教育活動を基盤にして展開されねばならない。しかも基本的には、現実の高校生活の発展充実をめざす生徒指導との統合された指導計画のもとで、進路指導は展開されねばならない。その意味においては、現実の高校生活をふまえ、その発展充実をはかるとともに、将来の職業への長期的展望を試みさせることにより、自己概念の形成への指導を行う点に、進路指導の一つの意義があるともいえよう。

高校生が進路の選択・決定を主体的に行うには、自己の能力や適性への関心を高め、自己理解を深化させる必要があるが、同時に、将来の進路について具体的で現実に即した理解を深めさせるためには、進路に関する適切な情報が不可欠である。情報過多の時代といわれるだけに、個々の生徒にとって最も必要かつ重要な進路情報を収集し選択する方法を指導することも、進路指導の一つの課題となっている。

職業に関する、現実の生きた情報は、たんに職業についての知識を深めるのみでなく、現実性のある職業観を形成するための有意義な資料となる。大学や専修学校等への進学を志望する場合でも、現実的で適正な職業観を形成しているか否かによって、その進学の目的意識も異なってくるにちがいない。

たしかに、高校卒業後の進路として進学を選択するか就職を選択するかにより、将来の職業における役割期待は、現在のところ一般的には異なっている。しかし科学の飛躍的な発展や技術革新の推進を背景に、生涯学習社会へ転換しつつあるが、このことは、将来、どんな職業においても、自己の職務を的確に遂行するためには、たえず新しい知識や技術を学習し習得し続ける能力が重要視されていくことを意味している。換言すれば、生涯学習ないし学習企業という視点からの進路指導も、高校の教育活動全体として重要になってきている。



高校生の進路を考える上で、今日、とくに留意されるべきことは、高校卒業後に就職の進路を選択する生徒が、表1に示しているように、大幅に減少しているという事実である。逆にいえば、広義における進学を進路を選択する生徒が次第に増加していることになる。しかも普通科を中心にした高校教育が、伝統的には大学進学への準備教育的性格を有しているだけに、進路の選択志望という点で、いわばマイノリティ化している就職への進路選択者への進路指導を、生涯学習への態度と能力を育てつつ、いかにして、さらに充実させるかということが、高校教育の課題となっている。

もっとも、進学への進路選択者にも、自己の人間としての生き方や自己実現との関係において、将来の職業への希望と展望を明確にさせるための指導が、高校教育において一層重視されるべきであることは、前述のとおりである。進学指導とは、合格可能性についての診断と対策を主にした単なる受験指導ではなく、本当の意味での進路指導の一環として行われねばならない。以上のように考えるとき、高校生の進路の指導を、むしろ高校の教育計画の中心に位置づけ、高校教育のあり方そのものを、自己概念の形成と人間の生き方という視点から、根本的に問い直すべき時期にきているのではないであろうか。

#### 〔主要参考文献〕

- (1) 岩本秀夫他編『高校生』（現代のエスプリ 第195号）至文堂，昭和58年
- (2) 中西信男他編『進路指導の心理と技術』福村出版，昭和56年
- (3) 仙崎武「青年の進路形成と職業選択」西平直喜他編『青年心理学ハンドブック』所収，福村出版，昭和63年
- (4) 日本教育社会学会編「ライフコースと教育」（教育社会学研究 第46集）東洋館出版，平成2年